

小田原市エネルギー計画アクションプラン（案）について

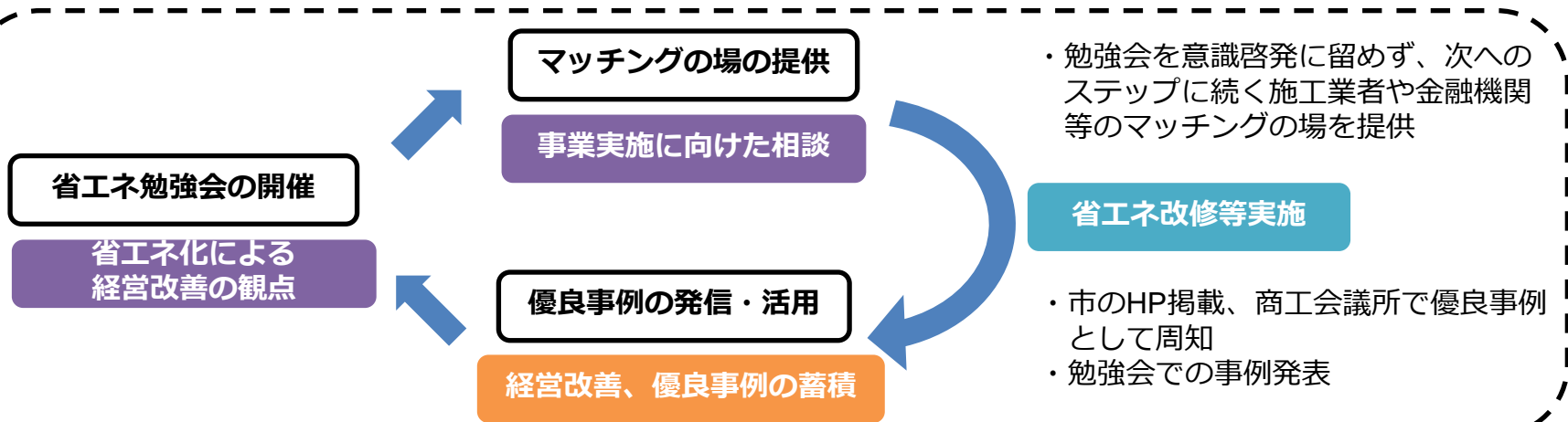
平成 27 年 10 月

小田原市エネルギー政策推進課

1 経営改善の観点を踏まえた市内事業者の省エネルギー化の推進

事業概要

- 事業者のニーズ、優先順位を踏まえ、**経営改善効果の観点から**アプローチした事業者対象の省エネ勉強会を実施。
- 市内事業者とのネットワークを有する**商工会議所と連携**することにより、効率的な勉強会の開催。
- さらに、意識啓発の勉強会に留めず、その実践に結び付くような支援策として**マッチングの場**を開催。
- 省エネに取り組んでいる優良事例の蓄積・発表によりさらなる普及啓発の加速を促すなど、最大限効果的な省エネ化の促進を図る。



<想定される商工会議所との連携>

- ・マッチングの場の提供・会員企業のネットワークを活用した勉強会等の周知協力
- ・会員企業のニーズ把握・事業実施後の事例調査、優良事例の蓄積・共有・発信協力

実施スケジュール

平成28年度

- ・勉強会の開催
- ・事業者等とのマッチング会実施
- ・事例の蓄積

平成29年度以降

- ・勉強会の開催
- ・事業者等とのマッチング会実施
- ・事例の蓄積
- ・事例の発信、勉強会等での活用

期待される成果

- 省エネルギー改修に係る経営改善効果の「見える化」により、中小事業者における内発的・自立的な省エネに関する取組が促進される。
- 身近な優良事例として活用、発信することで、省エネ化の取組の波及及び地域経済への好影響が期待される。

関連する施策

2 - ③事業活動のエネルギー消費の効率化

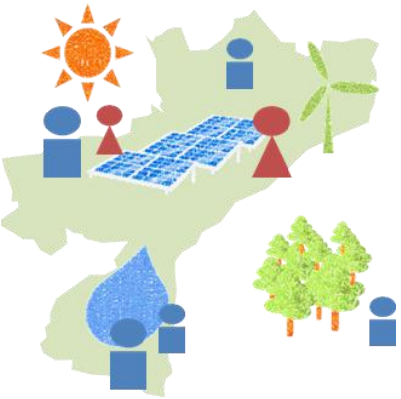
3 - ③再生可能エネルギーの利用と省エネルギー化の推進のための基盤整備

2 エネルギーカフェ@おだわら

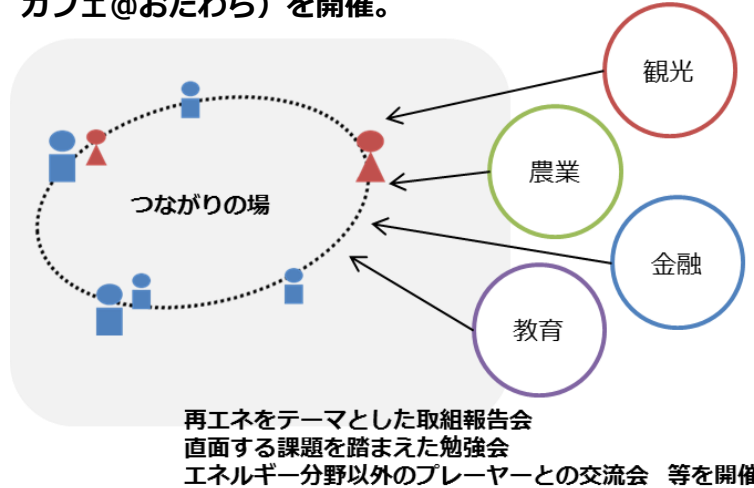
事業概要

- 市内に存する再エネ等の取組に携わる、又は今後携わる可能性のある様々な主体の裾野の拡大及び取組の自立的、持続的な促進を図るため、それぞれが抱える課題の解決やエネルギー分野以外との連携による新たな展開が不可欠。
- 再エネ等の取組を行う主体及びエネルギー分野以外の主体が参加した「つながりの場」を市が開催し、ネットワークの構築、ノウハウの共有等による全体の広がりを図るとともに、各主体の取組の効率的な推進及び新たな取組の創出や展開を促す。

市内には、エネルギーに係る様々な取組を行う主体が存在



＜小田原市＞
様々な主体を集めた、「つながりの場」（エネルギーカフェ@おだわら）を開催。



取組の促進、拡大

新たな取組の創出

市民参加の裾野拡大

実施スケジュール

平成28年度

- ・開催方法やテーマの検討
- ・課題や要望等も踏まえつつ、エネルギーカフェを実施

平成29年度以降

- ・テーマ別にエネルギーカフェを複数回の開催
- ・市民団体等との協働により取組の拡大

期待される成果

- エネルギーに係る取組を行う主体間のネットワーク構築により、ノウハウの共有や連携による取組の拡大・促進を図る。
- エネルギー分野以外との交流の場としても活用することで、「エネルギー×○○」による新たな展開、取組の創出を促す。
- 地域における自立的な取組の推進に資するとともに、新たな市民参加の裾野の拡大につながる。

関連する施策

1 - ③市民が参加可能な仕組みづくり

3 - ①環境エネルギー教育の実施

3 - ②市民・事業者の取組促進に向けた牽引者の育成

3 地域における再エネ・省エネに関する取組の登録制度

事業概要

- 地域における再エネや省エネの取組について、**市が登録**するとともに、**取組を事例集としてとりまとめ**、市のホームページ等で積極的に情報発信する。
- 再エネ等に関する様々な自発的な取組にスポットライトをあて、市内で独自に行われている再エネ等の取組の自立性・自由度は活かしつつ、取組を相互に把握、共有し一体的に発信を行うことで、取組の波及・普及啓発における効率化及び相乗効果を狙う。

市民等による様々な取組が独立して実施



自立的・持続的な取組の観点から市が登録

項目	内容	備考
1	再生可能エネルギーの導入	
2	省エネルギーの取組	
3	地域再生可能エネルギープロジェクト	
4	地域再生可能エネルギープロジェクト	
5	地域再生可能エネルギープロジェクト	
6	地域再生可能エネルギープロジェクト	
7	地域再生可能エネルギープロジェクト	
8	地域再生可能エネルギープロジェクト	
9	地域再生可能エネルギープロジェクト	
10	地域再生可能エネルギープロジェクト	



事例集の作成等普及啓発のツールとして整備



実施スケジュール

平成28年度

平成29年度以降

- ・地域の再エネ等の取組の調査
- ・登録基準等の詳細検討
- ・取組紹介・優良事例集の作成

- ・エネルギー計画の施策成果等を踏まえた取組事例の追加・改訂
- ・優良事例集等による積極的な情報発信、普及啓発
- ・複数のエネルギー計画リーディングプロジェクトとの連携を検討

期待される成果

- 市民や事業者が主体的に行う地域の取組の把握、連携、情報発信の基盤とし、一人ひとりが取組を身近なものとした一体感の醸成につながる。
- 再エネや省エネに関する地域における自発的な取組を市において「見える化」することで、取組のさらなる促進、波及が期待される。

関連する施策

1 - ④地域にひとつ! 地域再生可能エネルギープロジェクト

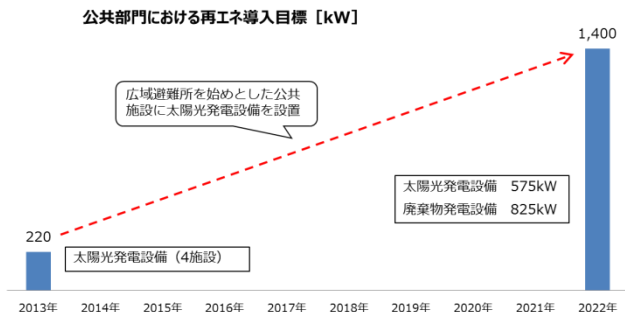
3 - ③再生可能エネルギーの利用と省エネルギー化の推進のための基盤整備

4 小田原市における再エネ・省エネの率先行動等

事業概要

- 「エネルギーを地域で自給する持続可能なまち」の達成のためには、市自ら率先して公共部門での再エネ導入及び省エネ化を推進し、市民及び事業者への導入促進が必要。
- 市民及び事業者への直接的な支援策としての「再生可能エネルギー事業奨励金」についても、国の固定価格買取制度その他税制改正等の動向を踏まえつつ、必要な見直しが必要。
- 公共施設等における再生可能エネルギーの積極的な導入、施設改修のタイミングを考慮した民間の省エネ改修及び再エネの導入拡大に向けた本市の支援策について、引き続き手法を検討、実行する。

計画の目標を踏まえ、再エネ導入を進めつつ、省エネルギー化を推進。再エネ割合を向上させる。



実施スケジュール

前期（平成28年度～平成30年度）

- ・制度や市場動向を踏まえた導入手法の検討
- ・公共施設への再生可能エネルギー発電設備の導入
- ・再生可能エネルギー事業奨励金等の支援策の検討
- ・設備機器の更新、効率化等省エネルギー化の推進

後期（平成31年度～平成34年度）

- ・制度や市場動向を踏まえた導入手法の検討
- ・公共施設への再生可能エネルギー発電設備の導入
- ・設備機器の更新、効率化等省エネルギー化の推進

期待される成果

- 公共部門における再エネ・省エネ目標達成により、持続可能な地域社会の構築に貢献。
- 率先行動及び進捗状況の発信で市としての姿勢を示すことにより、市民及び事業者への取組の波及や一丸となった取組促進が期待される。

関連する施策

1 - ① 市有施設・広域避難所への率先導入

1 - ② 再生可能エネルギーのスムーズな導入

2 - ① 市有施設における率先行動

再生可能エネルギー事業奨励金の運用検討

現行の再生可能エネルギー事業奨励金は、平成28年3月31日までにFITの認定を受け導入、発電事業に用いられる設備を対象としている。

<主な検討項目>

- ・奨励金の対象期間延長
- ・対象範囲設備 など

課税後3年間の固定資産税課税相当額を交付

